

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

王子ホールディングス株式会社（証券コード:3861）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A + p
ポジティブ

■格付事由

- 王子グループの純粋持株会社で、グループの国内生産シェアは板紙でトップ、洋紙で2位。生活産業資材、機能材、資源環境ビジネス、印刷情報メディアの4つの事業を国内外で展開しており、事業の多角化が進んでいる。ブラジル、オセアニア、中国にもパルプ生産拠点を有し、東南アジア各国やオセアニアでパッケージング事業を展開するなど、海外事業の拡大に注力している。グループには強い経営一体性が認められることから、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 国内外で新型コロナウイルスの影響を受けているが、事業ポートフォリオの拡充により収益基盤の強化と収益源の多様化が進んでいるという見方に変更はない。有望事業と位置付ける国内外の段ボール、家庭紙、感熱紙などの事業基盤の強化が進んでおり、グループ全体として収益力は高まる方向にあると JCR では判断している。ただ、新型コロナウイルスの感染状況や収束時期は依然として不透明感が強く、今後の動向を確認していく必要がある。安定したキャッシュフローが成長分野への投資負担を吸収し、財務構成の改善が進むとみている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを引き続き「ポジティブ」とした。
- 21/3 期営業利益は 700 億円（前期比 34.0%減）となる計画である。外出やイベントの自粛などグローバル規模での経済活動の停滞に伴い、洋紙及び板紙の販売数量減やパルプ市況軟化の影響を受ける。ただ、巣ごもり需要や衛生意識の高まりから段ボールや家庭紙などを扱う生活産業資材事業では底堅く利益を確保できるほか、印刷情報メディア事業では生産体制再構築や洋紙価格の維持により黒字を維持できる見通しである。22/3 期は、マレーシアにおける段ボール原紙工場の稼働やブラジルにおける感熱紙の能力増強など海外事業の拡充が見込まれている。国内外で経済活動の再開が本格化すれば洋紙需要やパルプ価格は一定程度回復する可能性があり、今後の動向を注視していく。
- 21/3 期第 3 四半期末時点の自己資本比率は 36.9%と前期末比 0.2 ポイント改善した。15/3 期の大型 M&A により膨らんだ有利子負債残高の削減と自己資本の蓄積が順調に進んでいる。近年は段ボール原紙や紙おむつなど生活産業資材を中心に積極的な投資が続いているほか、21/3 期は日伯紙パルプ資源開発の完全子会社化に係る資金負担も生じる。ただし、いずれも中期経営計画に沿った内容・規模の投資であり、当社の高水準のキャッシュフロー創出力を勘案すれば、今後は財務構成の改善が進むと JCR ではみている。

（担当）本西 明久・村松 直樹

■格付対象

発行体：王子ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+p	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「紙パルプ」(2020年5月29日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 王子ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル